

# 外国につながる高校生たちの『活躍する力』を拓く

～学びと就労の実態が問いかける支援のあり方～

## 財界人座談会



左 江田麻季子氏 世界経済フォーラム 日本代表  
中央 栗原美津枝氏 株式会社総合価値研究所 代表取締役会長  
右 洪澤 健氏 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社  
代表取締役 CEO  
モデレータ 公益財団法人日立財団理事長 石塚達郎

財界人座談会は3人の皆様にご登壇いただきました。

世界経済フォーラム日本代表の江田麻季子様、株式会社総合価値研究所取締役会長の栗原美津枝様、シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役CEOの洪澤健様です。モデレータは日立財団の石塚理事長が務めます。

**石塚:** 財界人座談会を始めます。このシンポジウムを開催するのは、「この高校生世代のことを少しでも広く知っていただきたい」、そして「皆で考え、日本の社会が真剣にこの高校生世代の育成と活かすことに取り組むきっかけを作りたい」ということです。

働く人々とその家族が、生きがいを感じ、しっかり社会活動に参画できる社会を日本が創っていくことは、高校生世代やその家族のためだけではなく、日本のすべての人々にとっても大事です。

この子たちの力を伸ばし、活かすべきだし、もし活かさせないのであれば、それは、とてももったいないことだと思います。

これからのイノベーションを支える重要な要素である多様性を尊重した社会は、日本が目指すべき社会だと思います。日本が選ばれる国になるためにも、必要です。

最初にモデレータの石塚から 基礎になる資料のご説明をいたします。その後に、皆様からお話を伺います。

それではまず最初に、ご登壇者のご紹介と、一言ずつご挨拶をいただきます。まず江田さま、お願いいたします。

**江田:** 皆さん、こんにちは。世界経済フォーラムの日本代表しております江田麻季子です。どうぞよろしくお願いたします。

**石塚:** 栗原さま、お願いします。

**栗原:** 皆さん、こんにちは。栗原でございます。私は価値総合研究所の代表取締役会長と経済同友会の副代表幹事しております。どうぞ、よろしくお願いたします。

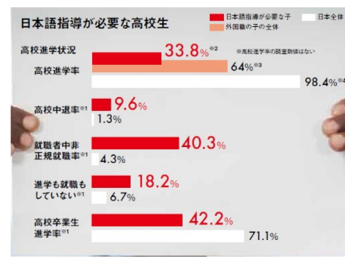
**石塚:** 洪澤さま、お願いします。

**洪澤:** 皆さん、こんにちは。シブサワ・アンド・カンパニー株式会社というアドバイザリー会社の代表をやっております洪澤と申します。またコモンズ投信という世代を超える長期投資の運用会社の創業者で会長も携わっています。どうぞよろしくお願いたします。

**石塚:** 最初に10分ほど石塚からこれまでお聞きいただいたご講演を補足する目的でお話しをしたいと思います。

これは今日のシンポジウムのご案内用のチラシの表の面です。

## 外国につながる高校生たちの『活躍する力』を拓く



あまり知られていない  
実態のデータも限られる

2

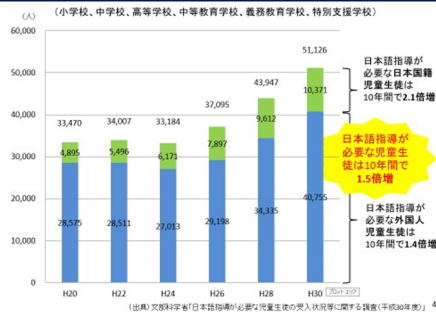
「外国につながる」とは、  
日本に居住する  
「外国籍」  
および  
「日本国籍で外国にもルーツを有する  
ことを意味する。

- ◆ 学び  
日本語・母語、教科、文化  
学べる環境、学び続けられる環境
- ◆ 進学  
高校へ、専門学校へ、大学へ  
学力、特別枠、奨学金
- ◆ 就労  
就職採用時の壁、ビザ

「外国につながる」という言葉は「日本に居住する外国籍」および「日本国籍で外国にもルーツを有する」ことを意味する言葉です。彼ら、彼女らを正しく認識する上で大事な言葉になります。この子たちのことはあまり知られていないこと、そして調査が十分にできていないこともあり、実態のデータも非常に限られています。出来るだけ定量的にお話したいと思います。この後のパネル討論では、ここに示した3つのことについて深掘りする予定があります。

文部科学省の北山課長のご講演で出てきたグラフです。

### 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数の推移



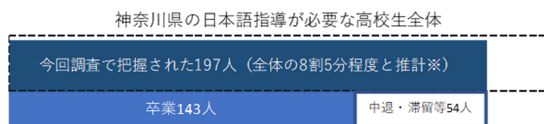
- ◆ 丁寧な実態把握と支援
  - ・多様な人々
  - ・地域の差が大きい  
人数差
  - ルーツを持つ国の多様性  
地域の特徴差
  - ・支援やケアを担う人材  
行政、学校、専門家、地域  
子ども達向け、親向け
- ◆ 地域でなすべきこと  
国でなすべきこと  
社会がなすべきこと
- ◆ 集住地域と散在地域

3

外国につながる子たちの中で日本語指導が必要な子は急増していますが、その実態の把握には丁寧なサポートが必要です。またこれは「日本語指導が必要な子を調査する」といっても簡単にできるわけではなく丁寧に子どもたちと接した上での調査が必要です。また、そのためにはケアあるいはサポートを担うその地域の人が必要になってきます。さらに集中地域と散在地域での違いや差、集中地域でも地域ごとの事情が異なります。

「実態の把握が非常に難しい」とお話しをいたしました。具体的な詳細の調査として2019年度に実施された神奈川県調査報告を、一般公開に先立って調査関係者のご厚意によってお伝えできることになりました。

### 神奈川県の日本語指導が必要な高校生の貴重な詳細な追跡調査の結果のご紹介を通して、理解を深めます。



図は、「令和元年度 日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわるアンケート調査(神奈川県)」のデータをもとに日立財団で作成

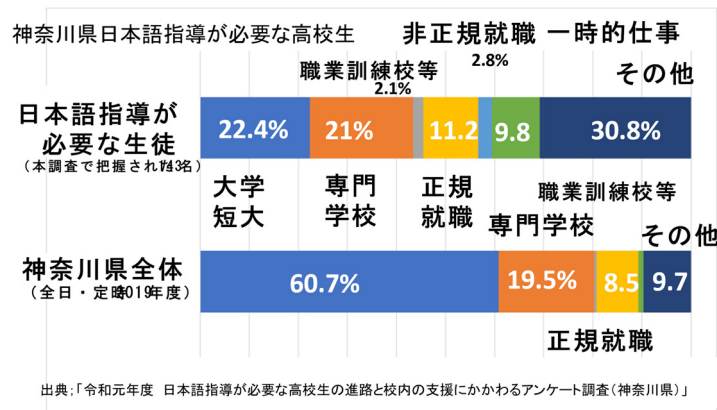
- ・ 神奈川県教育委員会・かながわ国際交流財団・認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわによる共同調査。
- ・ 教育委員会、高校9校、多文化教育コーディネーターが協力して実施。
- ・ 弘前大学大学院教育研究科吉田美穂准教授のご支援をいただき、本シンポジウムで、一部を先行公開

4

神奈川県高校19校での調査結果です。教育委員会、高校、多文化教育コーディネーターが協力して調査されたものです。入学から卒業までを197名追跡調査をされています。この197名は全体の85%の把握率と推定されています。

これは、卒業の進路の神奈川県全体との比較です。

「大学、短大への進学率」は22.4%と60.7%と大きな差があります。「正規就職率」は大きな差はありませんが、「非正規就職」と「一時的な仕事」の合計が約13%と大きく、「その他」の31%も顕著であります。



次は、中退者の全日制、定時制、通信制の様子です。

対象者数	197名
中退者	47名
中退率(単年度)	
神奈川県	
全日制日本語指導	4.8%
* 定時制日本語指導	9.4%
全国	
日本語指導	9.6%
全国高校生	1.3%

枠	1年目	2年目	3年目	4年目	合計
特別枠					
在県枠等					
特別募集					
一般枠					
一般募集					
計					
全日制	5	10	2		17
* 定時制	12	9	5	4	30
計	17	19	7	4	47

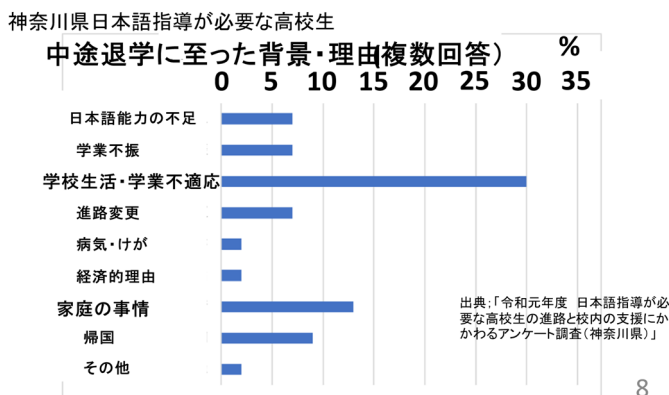
  

枠	1年目	2年目	3年目	4年目	合計
特別枠					
在県枠等					
特別募集					
一般枠					
一般募集					
計					
全日制	103				103
* 定時制	12	68			80
計	115	82			197

出典:「令和元年度 日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわるアンケート調査(神奈川県)」のデータをもとに日立財団で作成 \* 通信制を含む

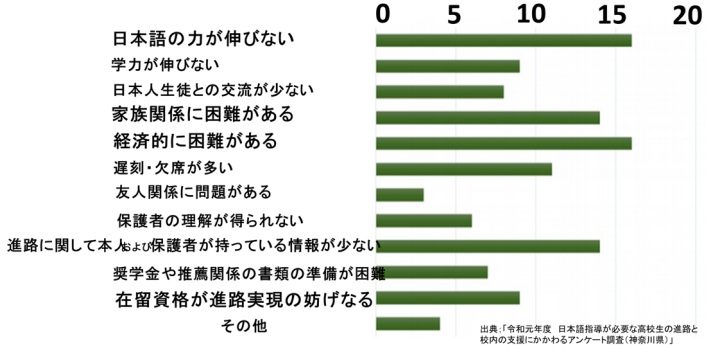
対象者 197 名のうち中退者が 47 名。「中退率(単年度)」は全国調査の日本語指導が必要な高校生の 9.6%と定時制ではほぼ同レベルの 9.4%、全日制では半分の 4.8%になります。神奈川県では非常に熱心にこの子たちのサポートをされていますが、後ほどお話しするさまざまな困難があるため中退につながっているという実があります。また私は今回初めて「中退率」のことを勉強しました。全国の数値の 9.6%は「単年度中退率」という定義だと分かりました。実際この表のように「入学した生徒数」を分母、「卒業するまでに中退した生徒数」を分子にすると全国の総中退率は 9.6%ではなくて全体の 3 倍の 30%という高レベルになることが勉強して分かりました。

中退に至った理由のグラフです。

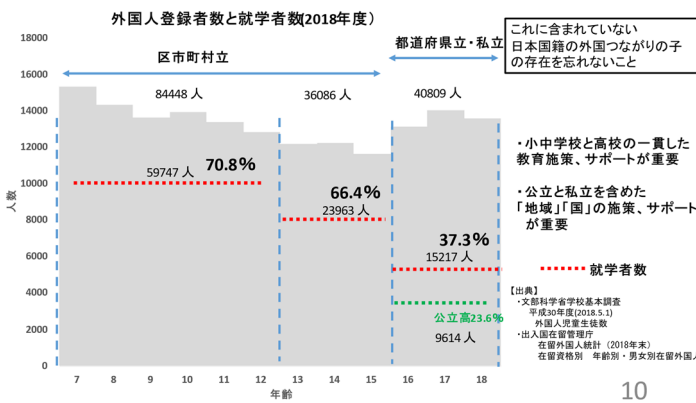


学校生活、学業不応、日本語能力の不足、学業不振などの学業に関するもののほか家庭の事情、経済的理由など家庭の事情に関わることが多く挙げられています。これは先ほどの調査とは違い対象者全員のグラフになっています。中退者だけではなく。日本語、家族関係、経済的困難、保護者の理解、在留資格、奨学金など多様です。この子たちをどのように支えるかを考えさせられる調査結果だと思います。

神奈川県日本語指導が必要な高校生  
生徒の卒業・進路実現を支える上で特に難しい課題%



ここからは全国の子について少し補足をさせていただきたいと思います。調査データは限られますので、ここでは外国籍の子のデータでお話をいたします。

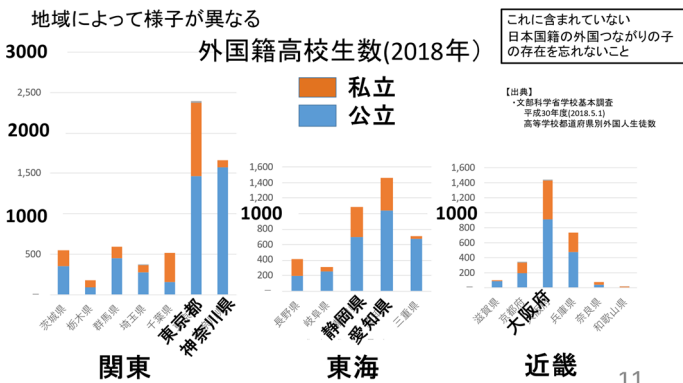


横軸が年齢、縦軸が人数です。グレーで示しているのが外国籍の人数で、一番左側の青線破線の部分が小学校で70.8%の就学率です。中学校では66.4%、高校では37%と読めます。また高校になると私立高校の割合が増え、全体の3分の1の10%が私立高校に通っています。

こうしたことから気付くことが2つあります。1つは「区や市町村立で管理する小中学校」と「都道府県で管理する高校」の間の一貫した教育施策とサポートの必要性。2点目は高校では私立・公立も含めた地域、国の施策、サポートが大事ではないかということです。

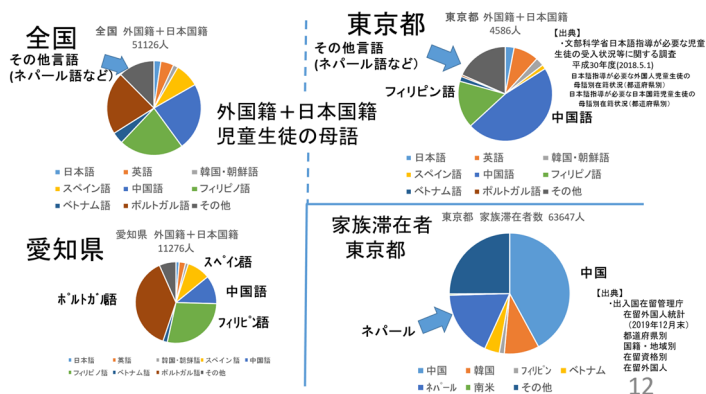
次に「地域ごとの状況がそれぞれ異なる」ことを少しお話しいたします。これもデータの関係から外国籍の子の調査結果で説明します。

このグラフは外国籍高校生の数と公立・私立の様子です。



人数の違い、大小、それから公立に通う高校生の割合をご理解いただけるとと思います。神奈川県では在県枠という特別枠があることや様々な施策の結果がデータに表れているものと推定されます。また東海地方では関東地方よりも対象者の人数が多いですが、「日本の制度の高校」に通う子の数では少なくなっているデータです。これはあくまでも一例ですので、各地域でそれぞれの特徴があると考えられます。

これは母語の様子についてのグラフです。



日本語指導が必要な子の外国籍と日本国籍の子の合計で示しています。左上の全国平均では茶色の「ポルトガル語」、緑色の「フィリピン語」、青の「中国語」が多いですが、左下の愛知県では茶色と黄色の「南米系言語」が多い様子が分かります。右上の東京は様子が異なり、青の「中国語」、緑の「フィリピン語」、そしてグレーの「その他の言語」ですが、右下にある「在留資格の家族滞在者」のデータから考えますと、「ネパール語」が非常に多いのではないかと推定されます。これらは一例であり、各地でそれぞれの特徴や様子があることと思います。全国で行うこと、各地域の特徴に合わせて行うことが必要だと思えます。

最後のシートになりますが、これまでの前の2コマで出てきました「在留資格の家族滞在」のことについて整理をしてみました。

外国人 在留資格者数 抜粋

【出典】出入国在留管理庁 在留外国人統計（2019年12月末）  
 在留資格別 年齢・男女別 在留外国人

	総数	15歳	16歳	17歳	18歳
総数	2,933,137	12,861	12,663	14,557	22,711
家族滞在	6.9% 201,423	17.7% 2,279	15% 1,902	14.4% 2,089	8.4% 1,907
特定活動	65,187	35	48	60	439
永住者	793,164	5,406	5,192	5,484	5,516
定住者	204,787	3,320	3,123	3,356	3,503
特別永住者	312,501	1,333	1,351	1,463	1,574

**家族滞在資格;労働時間28時間/週以内 比率は地域差大**

高校世代に関係する在留資格の主なものを示しています。南米系の多くの方は「定住者資格者」で就労の制限はありませんが、東京など関東地方で多い「家族滞在資格」の場合、「週28時間以内の労働時間の制限」があり、正規就職の壁となります。全国平均では14から18%ですが、東京では約1.5倍程度以上ではないかと思われまます。今後入管管理データが公開されると施策の立案も進みやすいというふうに思えます。

以上できるだけ定量的なデータをお示しして議論の土台を提供してまいりました。今日は「活躍する力」をどう付けるか、それをどのように活かしていくかを考えていきたいと思えます。

**大事なことから**

- ◆ 活躍する力
  - ◆ 社会で活躍
  - ◆ 日本の社会の大事な担い手
  - ◆ 力をつける
  - ◆ 社会や企業が受け入れる
  - ◆ 多様性を理解・尊重し、ともに生きる
- 関心を持ち、考え、行動すること
  - 実情の把握をさらに進めること
  - 支えるための人材や仕組みを整えること
  - 日本の社会や国でやるべきこと
  - それぞれの地域にあった施策